

四半期報告書

(第4期第1四半期)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第4期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
【会社名】	NCホールディングス株式会社
【英訳名】	NC Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶原浩規
【本店の所在の場所】	東京都千代田区鍛冶町一丁目7番7号
【電話番号】	03-6859-4611(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 村田秀和
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区鍛冶町一丁目7番7号
【電話番号】	03-6859-4611(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 村田秀和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第1四半期連結 累計期間	第4期 第1四半期連結 累計期間	第3期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	2,952,889	2,992,729	13,337,577
経常利益 (千円)	57,558	136,261	766,617
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	25,971	78,830	701,580
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	16,649	26,963	603,784
純資産額 (千円)	7,177,461	7,686,321	7,741,668
総資産額 (千円)	16,034,669	15,889,801	16,240,840
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.05	12.42	109.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.8	48.4	47.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦の影響や消費の伸び悩みなどから中国の経済は減速傾向となりましたが、米国では通商問題の影響が一部で見られるものの、景気は回復基調を維持しました。欧州や環インド洋地域でも、景気は回復基調を維持しました。日本経済につきましても、生産や輸出に弱さがみられ先行き不透明感があるものの、雇用、所得環境の改善を受け、穏やかな回復基調となりました。

このような環境下、当社グループでは、立体駐車装置本体の工事の遅れ、太陽光発電設備の納入遅れがあったもののコンベヤ設備の納入、立駐のメンテナンスが堅調に推移したことにより、売上高は2,992,729千円（前年同四半期比1.3%増）となりました。損益面につきましては、コスト削減、経費の圧縮などの推進、コンベヤ新設案件の利益率改善により、営業利益は99,974千円（前年同四半期比266.1%増）、受取配当金等の収入により経常利益は136,261千円（前年同四半期比136.7%増）、特別損失として投資有価証券評価損等を計上しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は78,830千円（前年同四半期比203.5%増）となりました。

セグメント別の状況

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「人材派遣関連」の名称を「情報サービス関連」に変更しております。また同連結会計期間より事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更を行っております。経営成績における前年同期比較については、前年同期間の数値を変更後の利益又は損失の測定方法により組み替えた数値で比較しております。事業セグメントの測定方法の変更の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

〔コンベヤ関連〕

コンベヤ関連では、土木工事用関連設備、海外製鉄所向け設備、保守部品の納入等により、売上高は1,413,242千円（前年同四半期比77.0%増）、セグメント利益は146,032千円（前年同四半期セグメント損失10,058千円）となりました。

〔立体駐車装置関連〕

立体駐車装置関連では、メンテナンスは堅調に推移しましたが、新設工事の遅れにより売上高1,288,436千円（前年同四半期比9.9%減）、セグメント利益は177,143千円（前年同四半期比28.6%減）となりました。

〔情報サービス関連〕

情報サービス関連は、売上高は79,203千円（前年同四半期比26.1%増）、セグメント損失は11,550千円（前年同四半期セグメント損失5,752千円）となりました。

〔太陽光発電システム関連〕

太陽光発電システム関連は、発電設備の納入遅れ、機器販売の減少により売上高は211,845千円（前年同四半期比68.0%減）、セグメント損失3,130千円（前年同四半期セグメント利益18,060千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度と比較して351,039千円減少の15,889,801千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が913,129千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,459,190千円減少したことによるものです。負債は、前連結会計年度と比較して295,692千円減少の8,203,479千円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金が415,140千円減少したことによるものです。純資産は、前連結会計年度と比較して55,346千円減少の7,686,321千円となりました。主な内訳は、有価証券評価差額金が51,867千円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、15,578千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間においては、設備投資や建設需要が底堅さを維持したものの、先行き不透明な状況が続きました。コンベヤ関連事業においては設計・製作・調達・工事でのコスト低減、経費の圧縮などを行い、受注採算も改善したため、前第1四半期累計期間に比べ営業利益は大幅に増加しました。

コンベヤ、立体駐車装置ともに、海外調達の推進等により、更なるコストダウンに努め、鋼材等の原材料価格の変動の影響を吸収し、収益体制を確保する事業展開を今後も推進します。

コンベヤ事業においては、運搬機メーカーとして培った技術を活かしながら、顧客第一主義のもと提案営業力の強化を図り、そのニーズに即した新機種投入、付加価値の高い商品提供や新サービスの開発、販売展開を推進してまいります。安定的な事業としての部品販売を維持、強化させながら、新商品開発、新販売ルート構築により事業を発展させてまいります。引き続きコスト削減努力により価格競争力を強化させます。

都市部における地下トンネルにおいて掘削土砂を地上に垂直搬送する「スネークベルコン」、トンネル工事の掘削ずり出し設備としての需要増が見込まれる「延伸コンベヤ」を開発、販売し、今後予想される大規模案件に積極的に提案していく方針です。

従来から販売している、プラント設備向けコンベヤについては部品販売にも注力してまいります。

立体駐車装置事業においては、商品レパートリーと販売ルート増加による受注拡大に注力しております。また、新機種の開発、調達コスト削減と工場操業度改善と固定費負担軽減によるコスト競争力強化、メンテナンス網の強化とリフレッシュ工事等のソリューション営業展開によるメンテナンス事業の充実、発展を図っております。会社の機能を充実させ、期待通りの成果が出せるよう注力し、立駐業界でのリーディングカンパニーを目指します。

情報サービス事業においては、TCSホールディングス株式会社との資本業務提携等により、新たな展開を行い、事業基盤拡大と収益体質確保を図ります。

太陽光発電システム事業においては、機器の販売、太陽光発電所ディベロップ事業からの転換を図ってまいります。

積極的に行動し、最大限の能力発揮できる企業風土構築と人材能力向上・育成により、当社グループの持続的な成長を果たせるよう経営基盤の強化に努めます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当第1四半期連結会計期間の現金及び預金の残高は、5,581,002千円、借入金の残高は、800,000千円であり、資金の流動性は維持しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

厳しい経営環境にありますが、2019年4月に策定した経営方針に基づいて、より強力に経営構造の改革を推進し、安定的な収益体制を確立し、持続的な成長を果たすことを目指します。売上確保とともに利益を重視することを基本方針とし、事業規模に合わせた体質改善と経営基盤の強化に努めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,416,046	6,416,046	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	6,416,046	6,416,046	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日	—	6,416,046	—	3,800,000	—	1,200,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,346,300	63,463	—
単元未満株式	普通株式 22,946	—	単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,416,046	—	—
総株主の議決権	—	63,463	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義(失念)の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれています。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NCホールディングス株式会社	東京都千代田区鍛冶町一丁目7番7号	46,800	—	46,800	0.7
計	—	46,800	—	46,800	0.7

(注) 第1四半期累計期間末日現在における自己株式数は81,173株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,667,873	5,581,002
受取手形及び売掛金	5,098,341	※1 3,639,150
仕掛品	646,038	494,311
開発事業等支出金	1,065,496	1,163,102
原材料及び貯蔵品	476,919	502,036
その他	793,874	946,454
貸倒引当金	△25,501	△18,375
流動資産合計	12,723,041	12,307,682
固定資産		
有形固定資産	667,977	659,670
無形固定資産	81,539	80,203
投資その他の資産		
投資有価証券	2,142,685	2,184,032
その他	686,504	719,183
貸倒引当金	△60,908	△60,971
投資その他の資産合計	2,768,282	2,842,244
固定資産合計	3,517,798	3,582,118
資産合計	16,240,840	15,889,801
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 3,274,983	※1 2,859,843
短期借入金	700,000	800,000
未払法人税等	124,985	16,141
前受金	1,818,960	1,835,588
賞与引当金	153,981	44,206
完成工事補償引当金	124,000	127,500
工事損失引当金	9,000	32,000
移転損失引当金	62,906	62,731
その他	582,809	788,912
流動負債合計	6,851,626	6,566,923
固定負債		
退職給付に係る負債	752,978	769,942
移転損失引当金	576,369	560,710
その他	318,196	305,903
固定負債合計	1,647,545	1,636,556
負債合計	8,499,171	8,203,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	1,221,755	1,221,755
利益剰余金	2,177,972	2,193,111
自己株式	△23,835	△42,453
株主資本合計	7,175,893	7,172,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	578,137	526,270
土地再評価差額金	△12,361	△12,361
その他の包括利益累計額合計	565,775	513,908
純資産合計	7,741,668	7,686,321
負債純資産合計	16,240,840	15,889,801

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	2,952,889	2,992,729
売上原価	2,458,209	2,413,407
売上総利益	494,679	579,321
販売費及び一般管理費	467,370	479,347
営業利益	27,309	99,974
営業外収益		
受取利息	161	115
受取配当金	31,341	33,319
有価証券売却益	15,509	2,626
その他	8,099	5,663
営業外収益合計	55,112	41,724
営業外費用		
支払利息	5,276	1,446
有価証券売却損	10,456	861
その他	9,129	3,128
営業外費用合計	24,863	5,436
経常利益	57,558	136,261
特別損失		
固定資産処分損	-	513
投資有価証券評価損	-	24,203
特別損失合計	-	24,716
税金等調整前四半期純利益	57,558	111,545
法人税等	31,586	32,714
四半期純利益	25,971	78,830
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,971	78,830

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	25,971	78,830
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△9,321	△51,867
その他の包括利益合計	△9,321	△51,867
四半期包括利益	16,649	26,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,649	26,963

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	一千円	2,360千円
支払手形	404,101	304,083

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	22,087千円	16,929千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	63,692	10.00	2019年3月31日	2019年6月26日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	コンベヤ 関連	立体駐車 装置関連	情報サービ ス関連	太陽光発電 システム関 連			
売上高							
外部顧客への売上高	798,289	1,429,266	62,796	662,536	2,952,889	—	2,952,889
セグメント間の内部売上 高又は振替高	157,357	44,436	26,102	—	227,895	△227,895	—
計	955,647	1,473,702	88,898	662,536	3,180,784	△227,895	2,952,889
セグメント利益又は損失(△)	△10,058	248,086	△5,752	18,060	250,336	△223,027	27,309

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△223,027千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	コンベヤ 関連	立体駐車 装置関連	情報サービ ス関連	太陽光発電 システム関 連			
売上高							
外部顧客への売上高	1,413,242	1,288,436	79,203	211,845	2,992,729	—	2,992,729
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	6,746	—	6,746	△6,746	—
計	1,413,242	1,288,436	85,949	211,845	2,999,475	△6,746	2,992,729
セグメント利益又は損失(△)	146,032	177,143	△11,550	△3,130	308,495	△208,521	99,974

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△208,521千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当第1四半期連結会計期間より、「人材派遣関連」としていた報告セグメント情報を「情報サービス関連」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で記載しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当社グループの管理部門については連結経営が進む中でグループ一体経営を目的とした機能としての意味合いが強くなったため、第1四半期連結会計期間より「コンベヤ関連」と「立体駐車装置関連」に配分しておりました管理部門の費用の一部について、セグメント利益の調整欄に「全社費用」として計上する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	4円05銭	12円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	25,971	78,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	25,971	78,830
普通株式の期中平均株式数(株)	6,415,138	6,344,890

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2019年7月22日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び当社従業員並びに当社の子会社の取締役及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式の処分を行うことを下記の通り決議しました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、2019年4月23日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対して当社の企業価値及の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することとし、また、2019年6月25日開催の第3回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役に対して年額1億円以内の金銭報酬債権を支給すること、及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として払込期日から当社又は当社の子会社の取締役のいずれの地位も喪失する日までとすることにつき、承認を得ております。

また、2019年7月22日開催の取締役会において、当社の従業員並びに当社の子会社の取締役及び従業員に対しても、本制度と同様の譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議しております。（ただし、当社又は当社子会社の従業員に対して付与する譲渡制限付き株式の譲渡制限期間は3年間とする予定です。）

2. 自己株式の処分の概要

(1) 払込期日	2019年8月22日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 65,755株
(3) 処分価額	1株につき 479円
(4) 処分価額の総額	31,496,645円
(5) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(6) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(7) 割当予定先及びその人数並びに 処分株式の数	当社取締役 3名 (※) 8,266株 当社従業員 1名 2,944株 当社子会社取締役3名 5,584株 当社子会社従業員29名 48,961株 ※ 監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。
(8) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券 通知書を提出しております。

2 【その他】

2019年5月28日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	63,692千円
② 1株当たりの金額	10円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

NCホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 崎 昭 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNCホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NCホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【会社名】 NCホールディングス株式会社

【英訳名】 NC Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梶原浩規

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目7番7号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長梶原浩規は、当社の第4期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

